

令和5年度 第四次富士市情報化計画実施状況一覧表

No.	事業番号	事業名	事業分類	DX事業	所管部署	事業概要	実施状況	中止・未実施の理由	スケジュール		R5取組内容	評価結果	今後の方向性	今後の事業分類
									実績R5					
									上期	下期				
1	1-1-1	市税のクレジットカード納付	重点事業	○	収納課	クレジットカード納付などのキャッシュレス収納を追加し、納付チャネルを拡大する。	実施中		運用・実施	運用・実施	QRコードを活用したキャッシュレス納付の推進（ウェブサイト、ポスター、共通用封筒の印字）を行った。	A	現状維持の方向	変更なし
2	1-1-2	口座振替登録のオンライン申請	重点事業	○	収納課等	市税等の口座振替登録申請をウェブサイト上でできるようにする。	実施中		調査・基礎研究	要件調査・導入検討	市税以外の公金の口座振替のオンライン申請を可能とするため、事業者と打合せを行い、費用を確認した。	B	現状維持の方向	変更なし
3	1-1-3	介護ワンストップサービスの提供	重点事業	○	介護保険課	国が運営するマイナポータルのびったりサービスを用いて、要介護認定申請など介護保険サービスの利用に必要な手続きをオンラインで行える介護ワンストップサービスを提供する。	実施中		運用・実施	運用・実施	申請管理システムによる介護保険サービスに係る電子申請の受付処理。	B	現状維持の方向	変更なし
4	1-1-4	子育て支援アプリ運用実施	重点事業	○	こども未来課	妊娠期から子育て期に使用する便利な機能と、市からのお知らせなどの情報を1つにまとめた、オールインワンの「妊娠・子育て支援システム」を導入し、令和4年度から運用を開始する。	実施中		運用・実施	運用・実施	アプリを運用した。また、アプリ内に子育て関連イベントの情報を掲載した。	B	現状維持の方向	変更なし
5	1-1-5	子育てワンストップサービスの提供	重点事業	○	こども家庭課、子育て給付課、保育幼稚園課	マイナンバーカードを用いたオンラインで一括して手続きが行える「子育てワンストップサービス」のうち、「子育て支援」に関するサービスの提供を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	児童手当9業務、児童扶養手当1業務、妊娠届出1業務について運用した。	B	現状維持の方向	変更なし
6	1-1-6	電子申請システムの運用	推進事業	○	デジタル戦略課	インターネットを利用した申請や手続きのオンライン化をより一層充実させ、市民がいつでもどこからでも身近に利用できるサービスの提供を進める。	実施中		運用・実施	運用・実施	・森林墓苑墓所管理料、まちづくりセンター講座参加負担金でオンライン決済を導入した。 ・電子申請未導入の手続きについて、オンライン化に向け伴走支援を実施した。	B	現状維持の方向	変更なし
7	1-1-7	市民通報システムの運用	推進事業	○	デジタル戦略課	市道の損傷や公園遊具の不具合、ごみの不法投棄について、市民がスマートフォンの位置情報機能やカメラを利用し、アプリ上でいつでもどこからでも投稿することができ、また、進捗状況や対応結果をアプリ上で確認することができる。	実施中		運用・実施	運用・実施	安定稼働している。初心者向けスマホ教室やSNSにて広報を行い、投稿件数・会員登録者ともに増加している。	A	現状維持の方向	変更なし
8	1-1-8	公共施設案内・予約システムの活用	継続事業	○	デジタル戦略課	本市が所有する施設の利用（予約）状況をインターネットに公開し、利用者がいつでもどこからでも予約状況を確認でき、一部施設においては予約申請を行うことができるサービスを提供する。	実施中		運用・実施	運用・実施	・インターネット予約申請受付施設の周知を行い、インターネット予約の割合を向上させる。 ・継続運用を行うとともに、新システムの導入準備を進める。	B	拡大・拡充の方向	変更なし
9	1-1-9	保育園等ICT化事業	継続事業	○	保育幼稚園課	令和3年4月より、公立園では園児の登降園管理と職員の出退勤管理について、私立園では給付費等の請求額の算出について、運用開始した。これにより、利用者の利便性の向上、保育士等の事務負担の軽減を図る。	実施中		運用・実施	運用・実施	ICTシステムの更なる活用（バクの改良による利便性向上、処遇改善算出、補助金処理機能追加の検討開始）	B	現状維持の方向	変更なし
10	1-1-10	電子申告システムの運用	重点事業	○	市民税課、収納課	eLTAX（エルタックス）によるインターネットを利用した電子申告・申請、納税のサービスを拡大する。個人住民税の特別徴収納税額通知の電子化など、機能を強化する。	実施中		運用・実施	運用・実施	運用中のeLTAX（エルタックス）に加え、たばこ税に係る共通納税システムの更新及び、特別徴収納税額通知（納税義務者用）の電子化に係るシステム改修を実施した。	B	拡大・拡充の方向	変更なし

No.	事業番号	事業名	事業分類	DX事業	所管部署	事業概要	実施状況	中止・未実施の理由	スケジュール		R5取組内容	評価結果	今後の方向性	今後の事業分類
									実績R5					
									上期	下期				
11	1-1-11	映像通報システムの導入及び運用	推進事業	○	情報指令課	映像通報システム（機能：スマートフォンGPS測位位置情報の取得、指令センターと通報者間での映像や動画ファイルの送受信、ドローンからの映像受信、受信した映像の共有等）を導入し消防業務に活用する。	実施中		要件調査・導入検討	導入準備	課題整理 運用方法の検討 導入前課題への対応	B	拡大・拡充の方向	推進事業 ⇒重点事業
12	1-1-12	防災情報アプリ（防災ヘルプサービス）の導入	重点事業	○	防災危機管理課	避難行動要支援者の個別避難計画を作成する機能や緊急時に避難要請を行い支援者とマッチングする機能に加え、ハザードマップの確認機能や同報無線情報の通知機能を搭載した富士市専用の防災アプリケーションを導入する。	実施中		導入準備	運用・実施	11月1日から本アプリの運用を開始するに当たり、契約や仕様の検討を行った。運用開始後は、様々な機会を捉えて積極的な啓発活動を推進し、利用者の増加に努めた。	B	現状維持の方向	変更なし
13	1-2-2	キャッシュレス決済の拡大	推進事業	○	デジタル戦略課	既にキャッシュレスを導入済みの市税や証明書の交付手数料などに加え、現金收受を行っている証明書等交付手数料についてキャッシュレス決済を進める。また、現金払としている施設の使用料や納付書払としている保険料などについても調査・研究し、スマートフォンアプリ決済やクレジットカード決済などのキャッシュレス決済の導入を順次進め、市民の利便性の向上を図る。	実施中		運用・実施	運用・実施	・キャッシュレス決済を運用するとともに、導入を検討している所屬と、導入に向けた打合せを行った。 ・収納方法検討会議において、国のeLQRの活用に向けた動きについて情報収集を行った。	A	現状維持の方向	変更なし
14	1-2-3	証明手数料のPayPayでの支払	推進事業	○	収納課	証明手数料について、PayPayでの支払を行えるようにする。	実施中		運用・実施	運用・実施	利用拡大のためPRを行った	B	現状維持の方向	変更なし
15	1-2-4	旧公図・旧台帳のデジタル化	推進事業		収納課	紙及びマイクロフィルムで保管している旧図面や旧台帳をデジタル化し、検索システムの構築及び運用を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	和紙一筆限図のデジタル化	B	現状維持の方向	変更なし
16	1-2-5	ウェブ通訳システムの導入	推進事業	○	市民活躍・男女共同参画課	タブレット端末を使用し、多言語でのテレビ電話通訳や機械翻訳が可能なウェブ通訳システムを導入する。これにより、通訳者がいないためお互いの意思疎通を手探りで進めている窓口対応の問題を解消する。	実施中		運用・実施	運用・実施	外国人市民の窓口対応や、通訳派遣の代替として、ウェブ通訳システムを利用することで、人材確保が困難な場合の通訳の充実を図った。	B	現状維持の方向	変更なし
17	1-2-6	証明書手数料等キャッシュレス決済の運用	推進事業	○	市民課	証明書交付等手数料について、キャッシュレス決済による運用を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	運用における入金管理、調定処理などを適切に管理した。 キャッシュレス決済利用率：7.3%（1月末現在）	B	現状維持の方向	変更なし
18	1-2-7	混雑確認システムの運用	継続事業	○	行政経営課、シティプロモーション課、デジタル戦略課、市民課、こども未来課	令和2年8月に新型コロナウイルス感染症の拡大防止を主な目的とした連携協定を株式会社ロコガイドと締結した。これにより同社から「混雑ランプ」の提供を受け、公共施設等の混雑状況を市民に発信するものである。	完了		運用・実施		令和5年7月末をもって、導入済みの施設・窓口における混雑状況の発信を終了した。	B	終了（継続しない）	変更なし
19	1-2-8	おくやみ窓口の運用	継続事業	○	市民課	死亡後の手続について、申請書類の一括作成や手続のワンストップ化を行い市民サービスの向上を図る。	実施中		運用・実施	運用・実施	おくやみ窓口の運用・実施	B	現状維持の方向	変更なし
20	1-2-9	発券機システムの運用	継続事業	○	市民課	感染症対策など市民課待合ロビーの混雑回避を図るため、混雑状況をウェブで確認できる機能や携帯電話にメール等で順番を知らせる呼出機能を装備した発券機システムを運用する。	実施中		運用・実施	運用・実施	発券機システムの運用	B	現状維持の方向	変更なし

No.	事業番号	事業名	事業分類	DX事業	所管部署	事業概要	実施状況	中止・未実施の理由	スケジュール		R5取組内容	評価結果	今後の方向性	今後の事業分類
									実績R5					
									上期	下期				
21	1-2-10	道路台帳等窓口閲覧環境等の構築	重点事業	○	建設総務課	タッチパネル方式のモニタ（端末）を活用して（窓口カウンターに設置し）、来課者自らが容易に操作し、道路台帳等を閲覧できるサービスを導入する。	実施中		導入準備	運用・実施	タッチパネルの仕様書作成と入札に向けての手続きを行い、8月の入札で運用事業者が決定した。運用事業者によるタッチパネルのシステム構築期間を経て、10月にタッチパネル方式のモニタが設置され、運用を開始した。	B	現状維持の方向	変更なし
22	1-2-11	開発登録簿窓口閲覧環境等の構築	重点事業	○	建築土地対策課	タッチパネル方式のモニタ（端末）等電子機器を活用して（窓口カウンターに設置し）、来課者自らが容易に操作し、道路台帳等を閲覧できるサービスを導入する。	実施中	予算が確保できなかった	調査・基礎研究	未実施	導入検討を行い予算要求したが全額カットされた	C	現状維持の方向	変更なし
23	1-3-1	マイナンバーカードを活用したサービスの拡充	重点事業	○	デジタル戦略課	マイナンバーカードを活用した行政サービスを拡充することによりカードの普及を促進する。	実施中		運用・実施	運用・実施	マイナンバーカード申込支援に併せ、保険証との連携、公金受取口座の登録の手続支援を実施し、マイナンバーの普及促進等に努めた。	B	現状維持の方向	変更なし
24	1-3-2	マイナンバーカードの健康保険証対応（国保及び後期）	重点事業	○	国保年金課	令和4年10月予定の健康保険証一体化により、医療機関や薬局に設置されたカードリーダーにマイナンバーカードを読み込ませた後、顔写真で本人確認をすることにより健康保険証の提示が不要となる。	実施中		運用・実施	運用・実施	被保険者証とマイナンバーカードの紐づけ作業の支援。	B	現状維持の方向	変更なし
25	1-4-1	最適な情報提供手段の見直し	重点事業		シティプロモーション課	ウェブサイト、メールサービス、SNS、スマートフォンアプリ、コミュニティFM放送、コールセンター、防災行政無線など、市民に情報提供している手段について、その役割・性質、対象者に応じた仕組みの見直しを随時実施する。	実施中		運用・実施	運用・実施	最適な情報発信手段で、利用者に市の情報を届けられるよう、発信手段の特性などを研究した。	B	現状維持の方向	変更なし
26	1-4-2	防災（災害）情報の複数メディア一斉配信	推進事業		防災危機管理課	防災ラジオで使用しているアナログ形式の電波は、国の方針により電波の使用許可が取り消される可能性があるため、これを念頭に新たな情報伝達手段を検討する。また、現在、同報無線（メール）、防災ラジオに配信している防災情報を、複数のメディアにワンオペレーションで一斉配信するシステムを構築する。	実施中		運用・実施	運用・実施	複数メディア配信システムを活用し、複数の情報媒体に対する一斉情報配信を実施している。昨年11月から配信を開始した防災アプリ「防災ふじ」にも配信できるように改修を行った。	A	現状維持の方向	変更なし
27	1-4-3	SNSの運用・充実	推進事業	○	シティプロモーション課	SNSの特性を活かし、市民との双方向の交流や市民同士の意見交流・情報共有を促進する。	実施中		運用・実施	運用・実施	既存のツールを適切に管理するとともに、機密漏洩、個人情報流出などのリスク管理も行った。	B	現状維持の方向	変更なし
28	1-4-4	動画等コンテンツの充実	推進事業		シティプロモーション課	本市の情報を動画等を使って効果的に伝える。	実施中		運用・実施	運用・実施	現状利用しているサービスの運用を継続することとした上で、新たな技術によるサービスについて研究した。	A	現状維持の方向	変更なし
29	1-4-5	コンテンツマネジメントシステムの評価・改善	推進事業		シティプロモーション課	平成26年度に導入したコンテンツマネジメントシステムの評価を行い、改善につなげる。	実施中		運用・実施	運用・実施	市ウェブサイトへ有益な情報を掲載できるよう努めるとともに、次期導入予定のコンテンツマネジメントシステムについて検討した。	A	現状維持の方向	変更なし
30	1-4-6	ふじタウンマップの運用	推進事業		デジタル戦略課	インターネットを利用した地図上で、施設の情報、防災情報、都市計画情報、バリアフリー情報、食育情報・基準点情報・認定路線網図を掲載し広く公開を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	上下水道マップ、消防水利マップ、埋蔵文化財包蔵地マップを追加した。	B	現状維持の方向	変更なし

No.	事業番号	事業名	事業分類	DX事業	所管部署	事業概要	実施状況	中止・未実施の理由	スケジュール		R5取組内容	評価結果	今後の方向性	今後の事業分類
									実績R5					
									上期	下期				
31	1-4-7	道路情報電子化事業	推進事業		建築土地対策課	建築基準法第42条に規定する指定道路等の情報をGIS上で整備するとともに、建築確認申請等に必要となる道路情報の一部を、ふじタウンマップにて公開する。	実施中		運用・実施	運用・実施	・ふじタウンマップへの位置指定道路（42条1項5号）情報の掲載	B		変更なし
32	1-4-8	ふじタウンマップによる下水道台帳の公開	推進事業		上下水道営業課	現在、上下水道営業課及び下水道施設維持課の窓口で公開している下水道台帳について、市民や事業者がインターネット上で情報入手できるように、ふじタウンマップ上で公開する。	実施中		運用・実施	運用・実施	データ搭載。利用促進。利用件数管理。	B	現状維持の方向	変更なし
33	1-4-9	ごみ分別アプリ「さんあ〜る」の運用	継続事業	○	廃棄物対策課	ごみ出し日の通知、ごみの分別一覧表、ごみの分け方便利帳、お知らせ機能などが搭載したスマートフォン用アプリ「さんあ〜る」を通して、富士市のごみに関する情報を発信する。	実施中		運用・実施	運用・実施	ダウンロード数25,000件を達成	B	現状維持の方向	変更なし
34	1-4-10	SMS催告システムの運用	推進事業	○	収納課	SMS（ショートメッセージサービス）催告システムを運用し、市税の初期滞納者に対する納税勧奨を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	SMS（ショートメッセージサービス）催告システムを運用し、市税の初期滞納者に対する納税勧奨を行なった。	B	現状維持の方向	推進事業⇒継続事業
35	1-4-11	ふじタウンマップによる水道管網図の公開	推進事業		水道維持課、水道工務課	現在、水道維持課の窓口で公開している水道管網図について、市民や事業者がインターネット上で情報入手できるように、ふじタウンマップ上で公開する。	実施中		導入準備	運用・実施	ふじタウンマップへの水道管網図の掲載	B	現状維持の方向	変更なし
36	1-4-12	ふじタウンマップによる消防水利位置情報の提供	推進事業		警防課	消防水利の位置情報をインターネット上に公開し、自主防災会や消防団等が参照できるようにする。地域の防災力向上を図るため、ふじタウンマップにより情報公開する。	実施中		導入準備	運用・実施	消防水利の位置情報の公開掲載情報の適宜更新	A	現状維持の方向	推進事業⇒継続事業
37	1-5-1	ハザードマップの電子化	継続事業		防災危機管理課	ハザードマップを電子化し、市ウェブサイト上に公開する。	実施中		運用・実施	運用・実施	ふじタウンマップの管理、運用（情報システム課予算）	A	現状維持の方向	変更なし
38	1-5-3	ワンストップ総合窓口システムの運用	継続事業		市民課	運用中のワンストップ総合窓口システムを、関係法令改正などにより必要に応じて改修を行い、継続して運用していく。連携する部署の事務の制度改正などにも対応していく。	実施中		運用・実施	運用・実施	総合窓口システムの運用・維持管理	B	現状維持の方向	変更なし
39	1-5-4	斎場予約システムの運用	継続事業		市民課	利用者が斎場の空き状況の確認・予約を行えるシステムを運用する。	実施中		運用・実施	運用・実施	予約システムの運用・実施	B	現状維持の方向	変更なし
40	1-5-5	コンビニ交付による証明書交付サービスの提供	継続事業		市民課、収納課	マイナンバーカードを利用し、コンビニにおける住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍全部（個人）事項証明書、税証明書などの交付サービスを行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	証明書コンビニ交付サービスによる発行通数：60,000件（見込）	B	現状維持の方向	変更なし
41	1-5-6	スポーツ関連情報の提供	継続事業		文化スポーツ課、交流観光課	スポーツ施設の予約状況やスポーツ関連イベント・大会などの開催情報を市ウェブサイトを活用し情報提供する。	実施中		運用・実施	運用・実施	ウェブサイトにて市のスポーツイベントやスポーツ施設の予約状況を公開した。メールマガジン「ふじすぽinfo」では、市以外のスポーツ情報も発信した。	B	現状維持の方向	変更なし
42	1-5-7	避難行動要支援者名簿システムの運用	継続事業		福祉総務課	災害時に支援が必要となる市民の情報を一元管理する。	実施中		運用・実施	運用・実施	データ整備、情報提供	B	現状維持の方向	変更なし
43	1-5-8	バリアフリーマップの運用	継続事業		障害福祉課	公共・民間施設のバリアフリーに関する情報を公募し、現況確認を行った上、市ウェブサイト上で公開。ふじタウンマップで市民に情報公開する。	実施中		運用・実施	運用・実施	公共施設のユニバーサルシート設置施設情報を収集し、反映した。	C	現状維持の方向	変更なし
44	1-5-9	食育応援団マップによる食育情報の提供	継続事業		地域保健課	地元食材を販売・使用している店舗や食育体験活動などに取り組んでいる事業所・団体などを、ふじタウンマップで市民などに情報提供する。	実施中		運用・実施	運用・実施	システムを運用して情報提供を行う。	B	現状維持の方向	変更なし
45	1-5-10	富士市自然環境マップの活用	継続事業		環境保全課	環境学習などに利用してもらうため、生き物の生息・生育情報の提供を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	環境教育における基礎資料としての活用	B	現状維持の方向	変更なし

No.	事業番号	事業名	事業分類	DX事業	所管部署	事業概要	実施状況	中止・未実施の理由	スケジュール 実績R5		R5取組内容	評価結果	今後の方向性	今後の事業分類
									上期	下期				
46	1-5-11	技能者の育成に関する情報の発信	継続事業		商業労政課	ふじマイスター「匠人」の事業内容やマイスターの情報をウェブサイトで情報発信する。	実施中		運用・実施	運用・実施	人のふじマイスターが決定した。前年度に引き続き、ふじマイスター「匠人」の事業内容やマイスターの情報を市ウェブサイトにて情報発信した。	B	現状維持の方向	変更なし
47	1-5-12	都市計画情報マップによる都市計画に関する情報の提供	継続事業		都市計画課	ふじタウンマップにより様々な都市計画情報を視覚的にわかりやすいマップ形式で、また、庁内の担当窓口にて情報を閲覧及び有償で印刷できるサービスを提供する。	実施中		運用・実施	運用・実施	・窓口閲覧システム機器類の更新を行った。 ・都市計画の決定・変更に伴い、データを正確かつ速やかに更新した。 ・都市計画基本図について、市域北東部の更新を行った。	B	現状維持の方向	変更なし
48	1-5-13	屋外広告物規制地域情報の提供	継続事業		建築土地対策課	屋外広告物の規制地域図をふじタウンマップ上で公開し、屋外広告物の規制地域を市民・事業者にわかりやすく表示する。	実施中		運用・実施	運用・実施	掲載内容の変更や修正はなかった。	B	現状維持の方向	変更なし
49	1-5-14	認定路線マップによる認定路線情報の提供	継続事業		建設総務課	認定路線に関する情報をインターネット上で公開し、認定路線の位置及び幅員などの道路情報を視覚的にわかりやすく表示するとともに、道路台帳図として印刷できるサービスを提供する。ふじタウンマップで市民に情報公開する。	実施中		運用・実施	運用・実施	市民や事業者の利便性を高めるために、道路事業等による認定路線の更新情報について、正確かつ速やかに掲載内容に反映した。	B	現状維持の方向	変更なし
50	1-5-15	ふじタウンマップによる街区基準点情報の提供	継続事業		建設総務課	国が設置して市に移管された、街区基準点の情報をウェブサイトで公開して、情報を視覚的にわかりやすく表示するとともに、印刷ができるサービスを市民や事業者に提供する。	実施中		運用・実施	運用・実施	街区基準点の情報公開	A	現状維持の方向	変更なし
51	1-5-16	文化財データの情報公開	継続事業		文化財課	市内の文化財（埋蔵文化財を含む）に関する情報をデータベースにて一括管理し、ふじタウンマップを導入して市民に情報公開する。令和4年度から令和6年度上期にかけて登録データの精査、令和8年度上期から導入準備を行う。	完了		導入準備	運用・実施	富士市タウンマップに包蔵地マップを掲載。	B	終了（継続しない）	
52	1-5-17	富士市立博物館収蔵品データの情報公開	継続事業		文化財課（博物館）	富士市立博物館収蔵品に関する情報をデータベースにて一括管理し、インターネット上で一部を市民に情報公開している。	実施中		運用・実施	運用・実施	前年度までに整理が完了した未入力データを追記し更新する。	C	現状維持の方向	変更なし
53	1-5-18	図書館の資料検索・予約システムの運用	継続事業		中央図書館	オンラインによる資料検索・予約システムを運用し、貴重資料のデジタルアーカイブ化を進める。また、電子書籍やオーディオブック等の電子資料の閲覧システムを導入し、市民がいつでも容易に図書館資料を利用できるサービスを提供する。	実施中		運用・実施	運用・実施	資料検索・予約のオンラインシステムの運用。デジタルアーカイブ化資料の作成・公開。電子書籍貸出サービスの運用、資料購入	B	現状維持の方向	変更なし
54	1-5-19	会議録検索システムの運用	継続事業		議会事務局	本会議、常任委員会、特別委員会の会議録の閲覧、検索システムを運用する。	実施中		運用・実施	運用・実施	本会議、常任委員会、特別委員会の会議録の閲覧、検索システムを適切に運用した。	B	現状維持の方向	変更なし
55	1-5-20	本会議生中継・録画配信の運用	継続事業		議会事務局	本会議の生中継・録画配信を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	本会議の生中継・録画配信をスマートフォン等、様々なデバイスから閲覧できるように適切に実施した。また、委員会等もユーチューブによる生中継・生配信を開始した。	B	現状維持の方向	変更なし

No.	事業番号	事業名	事業分類	DX事業	所管部署	事業概要	実施状況	中止・未実施の理由	スケジュール		R5取組内容	評価結果	今後の方向性	今後の事業分類
									実績R5					
									上期	下期				
56	1-5-21	税額試算システムの運用	継続事業		市民税課	市民が、パソコンやスマホを使って自宅から住民税の税額試算、ふるさと納税限度額の確認ができる税額試算システムを導入する。 また、このシステムを利用することで自宅のプリンターから住民税申告書を印刷し、申告時にそのまま提出することができる体制を整える。	実施中		運用・実施	運用・実施	申告会場における税額試算システムの案内チラシの配布やふるさと納税に係る問合せの際の同システムの案内等により周知を図り、令和5年中のページビュー数は17,173件となった。	B	現状維持の方向	変更なし
57	2-1-1	GIGAスクール構想の推進	重点事業	○	学校教育課	小中学校における高速大容量のネットワーク環境の構築及び児童生徒一人一台端末の整備をする。	実施中		運用・実施	運用・実施	・一人一台端末を活用した個別最適な学びの研究を進めた。 ・教員のICT活用指導力の向上を図るために、授業支援や研修会等を行った。	B	現状維持の方向	変更なし
58	2-1-2	富士市立高等学校校内LAN整備事業	重点事業	○	富士市立高等学校	ICT機器を活用した教育を推進するという国のGIGAスクール構想における高等学校の整備目標を達成させるため、学習活動で使用する教室等に高速・大容量通信に対応できるLAN環境を整備する。	実施中		運用・実施	運用・実施	校内LAN環境の運用及び保守を行った。	B	現状維持の方向	変更なし
59	2-1-3	富士市立高等学校ICT教育推進事業	重点事業	○	富士市立高等学校	ICT機器を活用した教育活動を推進するため、ICT機器を計画的に整備し維持管理する。令和4年度から始まる新学習指導要領に合わせ、更新時期を迎える特別教室に配置している機器や教員用機器を更新する。	実施中		運用・実施	運用・実施	校務用パソコンシステムのリース及び保守、情報処理室等授業用ICTシステムのリース及び保守	A	現状維持の方向	変更なし
60	2-1-4	富士市立高等学校遠隔・オンライン教育推進事業	重点事業	○	富士市立高等学校	国のGIGAスクール構想に基づき、全生徒に1人1台端末を整備し、校内における教育活動はもとより、家庭学習においてもICT機器を活用できるよう環境整備を進める。また、感染症等により学校が休業となった場合、全生徒が同じ環境で学習活動ができるよう貸出用端末などを整備する。このほか、国内の遠隔地や海外とオンラインでつながる教育活動を展開するため、オンライン教育に必要なハードやソフトを整備する。	実施中		運用・実施	運用・実施	校内組織の情報図書課が主体となり、夏休み等を利用して操作研修等を実施した。 AI活用教材の導入によりAIに関する理解が深まるとともに教材の提供業者であるソフトバンク社の協力により校外研修の機会を設けることができた。	B	現状維持の方向	変更なし
61	2-1-5	看護学生へのデジタル技術を活用した学習支援	継続事業	○	看護専門学校	デジタル技術を活用した高度な教育が提供できる環境を整備する。	実施中		運用・実施	運用・実施	C-ラーニング、ナーシングチャンネル、電子黒板や教育用電子カルテの導入・等ICTを活用した学修支援	B	現状維持の方向	変更なし
62	2-1-6	GIGAスクール構想の推進（環境整備）	継続事業	○	学校教育課	小中学校での授業や家庭学習等において、一人一台端末を活用した学習を促進する。	実施中		運用・実施	運用・実施	・1人1台端末を子供が学び方の1つとして選択できるように授業づくりが各校で推進された。	B	現状維持の方向	変更なし
63	2-2-1	災害時におけるドローン活用	重点事業	○	防災危機管理課	災害発生時にドローンの映像を災害対策本部においてリアルタイムに視聴できるシステムを導入する。また、ドローンで撮影した画像を、同システムで地図上に重ね合わせ、住家被害認定調査資料を作成するなど、災害時におけるドローンの活用を推進する。	実施中		運用・実施	運用・実施	6月の豪雨災害や9月の防災訓練等で本システムを活用し、その効果を検証することができた。	B	現状維持の方向	重点事業 ⇒推進事業
64	2-2-2	シティプロモーションの推進	重点事業	○	シティプロモーション課	富士市ブランドメッセージ「いただきへの、はじまり 富士市」専用ウェブサイトの充実を図る。	実施中		運用・実施	運用・実施	ブランドプロジェクト専用ウェブサイトを運用するとともに、ウェブサイトとの整合性を検討し、一元化に向けた研究をした。	B	縮小・縮減の方向	変更なし

No.	事業番号	事業名	事業分類	DX事業	所管部署	事業概要	実施状況	中止・未実施の理由	スケジュール		R5取組内容	評価結果	今後の方向性	今後の事業分類
									実績R5					
									上期	下期				
65	2-2-4	中小企業向けDX・テレワーク推進事業	重点事業	○	産業支援課	本市はテレワーク推進都市の実現を目標に掲げ、市内企業に対しテレワークの導入を推し進める。また、テレワークの導入推進のためには、DX化も同時に進める必要がある。そのため、市内企業のテレワーク導入及びDX化を進めるための施策を展開していく。	実施中		運用・実施	運用・実施	DX推進アドバイザーを委託契約し、セミナーを通して市内企業にテレワーク導入の周知を実施した。またテレワーク会議室にて企業のDX・テレワークに関する相談を実施。	B	拡大・拡充の方向	変更なし
66	2-2-6	IT導入支援事業者等立地促進事業補助金	重点事業	○	産業政策課	市内への中小等のIT導入支援事業者（国事業における登録を要するITベンダー）の立地を促進する補助制度を創設する。	実施中		運用・実施	運用・実施	IT導入支援事業者が市内にオフィスを1件立地した。	A	現状維持の方向	変更なし
67	2-2-7	ITベンダー・市内中小企業等ビジネスマッチングフェアの開催	重点事業	○	産業支援課	中小ITベンダーと市内中小企業との交流を促進し、新たなビジネスチャンスを生み出すため、新たにビジネスマッチングフェアを開催する。	完了		要件調査・導入検討	要件調査・導入検討	これまででは交付金の充たが、予算確保できていたが、今年度は充たがなかったため実施していない。	B	終了（継続しない）	変更なし
68	2-2-8	新富士駅コワーキングスペース・シェアオフィス整備	重点事業	○	産業支援課	新富士駅（ASTY新富士）に個室や会議室を備えたコワーキングスペース・シェアオフィスを整備し、運営は民間事業者へ委託する。	実施中		運用・実施	運用・実施	新富士駅に進出した事業者と市内事業者の連携事業への補助を実施。運営者への補助を実施。体験ツアー参加者への補助を実施。	B	拡大・拡充の方向	変更なし
69	2-2-9	産業支援センターの有効活用	重点事業	○	産業支援課	地域産業支援センターの支援内容や相談予約、企業支援情報など、市内事業者が情報を得やすい環境を整えるため、ウェブサイト構築する。	実施中		運用・実施	運用・実施	DXセミナーを開催したことにより、課題意識が生まれ、プッシュ型支援による事業者のシステム改善など、DX化向上に寄与することが出来た。昨年度導入した事業者支援システムについては今年度も問題なく稼働している。システム改善すべき点は、改修を行った。	B	現状維持の方向	変更なし
70	2-2-10	消防活動用ドローンの導入	継続事業	○	警防課	ドローンは、機体性能の向上により消防防災分野においても全国的に導入が進み、令和3年7月の熱海市土砂災害においても、その効果が確認された。令和3年4月1日現在、全国724消防本部中263消防本部（36.3%）に消防活動用ドローンが配備されている。消防本部は、令和4年度から赤外線画像等による高い情報収集能力を備えた消防活動用ドローンを導入し、防災危機管理課の遠隔情報共有システムと連携させることで、災害時に運用する。	実施中		運用・実施	運用・実施	・二等操縦士国家資格10人取得 ・安全運航管理者講習1人受講 ・定期及び特別訓練実施 ・実災害5件対応	A	拡大・拡充の方向	変更なし
71	2-2-11	SDGs推進事業	推進事業	○	企画課	SDGs未来都市の取組として、プラットフォームを発足させるにあたり、ポータルサイトを作成する。	実施中		運用・実施	運用・実施	・不具合なく大規模改修を3回行った。（事業進行状況の自動表示、クラウドファンディング型募集、クラウドファンディング達成状況表示） ・新規情報の掲載	A	拡大・拡充の方向	変更なし
72	2-2-12	公衆無線LAN環境の検討	推進事業	○	デジタル戦略課	公共施設などの公衆無線LAN環境について研究する。	実施中		調査・基礎研究	調査・基礎研究	ベンダーと打合せを行い、他自治体等の取組状況について情報収集を行った。	B	現状維持の方向	変更なし

No.	事業番号	事業名	事業分類	DX事業	所管部署	事業概要	実施状況	中止・未実施の理由	スケジュール 実績R5		R5取組内容	評価結果	今後の方向性	今後の事業分類
									上期	下期				
73	2-2-13	eスポーツの研究	推進事業	○	デジタル戦略課	市民にeスポーツに対する理解を深めてもらい、くらしの質の向上及びにぎわいを創出するため、庁内に研究会を立ち上げ、研究調査を行う。民間と協力してイベントの開催を検討し、実現につなげる。	完了		調査・基礎研究	調査・基礎研究	静岡ガスが開催するeスポーツイベントや、中部テレコミュニケーションが運営する常設のeスポーツ専用施設を視察するなど情報収集を行うとともに、高齢者支援におけるeスポーツの活用について高齢者支援課と情報共有を行った。	B	終了（継続しない）	変更なし
74	2-2-14	まちづくりセンターのデジタル通信環境整備	推進事業	○	まちづくり課	貸与端末として、まちづくりセンターにおける無線を利用したインターネット環境の提供のため、モバイルルーターの整備のほか、まちづくりセンター利用者がオンライン会議や情報発信を可能とするため、タブレットの整備を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	地区の会議や自主グループの活動等で、タブレット端末やルーターを活用した。各地区まちづくり協議会が、タブレット端末やルーター等を用いてSNSを開設し情報発信を行った。	B	現状維持の方向	変更なし
75	2-2-15	認知症高齢者保護情報共有システムの運用	推進事業	○	高齢者支援課	事前登録した情報を照会できる個別番号及び二次元バーコードを記載したシールを徘徊高齢者等に配布し、身に付けてもらうことにより、行方不明となった際に二次元バーコードを読み取った発見者との間でインターネット接続環境下において通信し、徘徊高齢者等の早期の保護に努める。	実施中		運用・実施	運用・実施	関係機関への周知協力依頼、認知症サポーター養成講座受講者への協力依頼等	B	現状維持の方向	変更なし
76	2-2-16	ICTを活用した特定保健指導	推進事業		国保年金課	特定保健指導では、毎年繰り返し対象となる方や電話連絡のつかない方が年々増加していることに加え、コロナ禍により対面指導の実施が難しい状況であることから、ICTを活用したオンラインによる対面指導を行い、対象者が保健指導を利用しやすい環境を整備する。令和3年11月、静岡県の「保健指導遠隔実施市町モデル事業」に応募した。令和4年度は、前年度に引き続き、効果検証等を行う。	実施中		要件調査・導入検討	要件調査・導入検討	直営にて令和6年度からの実施に向けて、準備を行った。	B		変更なし
77	2-2-17	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施	推進事業		国保年金課	高齢者を対象に、KDB（国保データベース）システム等から、健康課題を把握・分析し、支援する対象者を抽出し、関係団体との協力のもと、高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）や、通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）双方を行い、保健指導や健康相談等を通じ、高齢者を医療サービスにつなげる。	実施中		運用・実施	運用・実施	庁内会議の開催。ハイリスクアプローチとして、重症化予防事業を75歳以上に拡大。ポピュレーションアプローチとして、通いの場に医療専門職を派遣し、健康教室、相談を実施し事業の拡充を行った。	B	現状維持の方向	変更なし
78	2-2-18	交通系ICカードの導入検討	推進事業		都市計画課	公共交通の利便性を向上させるため、公共交通機関に交通系ICカード決済機器の導入検討を行う。	実施中		調査・基礎研究	調査・基礎研究	交通事業者による設置済み交通系IC決済の運用及び追加の導入検討を実施した。	C	現状維持の方向	変更なし
79	2-2-19	文化会館会議室の公衆無線LAN環境の整備	継続事業	○	文化スポーツ課	富士市文化会館の会議室（1～4及び特別会議室）の利用者にモバイルルーターの貸出を行う。令和6年度以降は、令和3年度から令和5年度までの運用実績や通信技術の発展等を踏まえ、対応を検討する。	実施中		運用・実施	運用・実施	運用・実施、会議室以外の施設等も含めた通信体制整備の検討	B	現状維持の方向	変更なし

No.	事業番号	事業名	事業分類	DX事業	所管部署	事業概要	実施状況	中止・未実施の理由	スケジュール		R5取組内容	評価結果	今後の方向性	今後の事業分類
									実績R5					
									上期	下期				
80	2-2-20	ふじ健康ポイント事業	継続事業	○	健康政策課	スマートフォンアプリ上で、歩数の記録や獲得したポイントの集計、抽選による報奨の配達処理までを自動で行う。また、健康に関する様々なコンテンツを利用者に対して提供する。	実施中		運用・実施	運用・実施	広報ふじ、市ウェブサイト、市公式SNS、地方新聞、子育て情報誌等、様々な媒体を通じてPRを実施した。また、市内公共施設、金融機関、コンビニ、薬局等でポスターを掲示したりチラシの配架を行った。地区のイベントに出向きPRを行ったほか、昨年度に引き続き環境部との協働も実施した。	A	現状維持の方向	変更なし
81	2-2-22	バーチャルライド用コースの活用	重点事業	○	交流観光課	日本一の富士山へ上る登山ルート3776のルートを模した、バーチャルサイクリングコースを作成し、全国のサイクリストへ発信する。同様に、富士市の景色を一望できるキウイマラソンのコースも同様にバーチャルライドコースとして作成する。	実施中		運用・実施	運用・実施	作成したコースを公開し、いつでも利用できる状態にしている。作成したコースを活用しバーチャルライドレースを実施した。	B	現状維持の方向	変更なし
82	2-2-23	最先端医療機器の導入	継続事業	○	病院総務課	高度急性期医療を担う地域の基幹病院として、市民に最先端医療の提供をするため、計画的にAI・遠隔ロボット等の最先端医療機器の導入を行う。	実施中		導入準備	運用・実施	医療機器として認証を受けた汎用画像診断装置用プログラム「Join」の導入を行った。	A	現状維持の方向	
83	2-2-24	ふるさと納税制度による寄附額の拡大	重点事業	○	産業政策課	ビックデータを活用した情報分析とそれに基づいたデジタルマーケティングを実施し、本市ふるさと納税の寄附額増加を図るため、専門的な知識や豊富な実践経験等のある民間事業者から企画提案を受け、業務を委託するものである。合わせて、富士市に地縁が出来た人がその場で寄附が出来る手段として、ふるさと納税自販機を引き続き運用する。	実施中		導入準備	運用・実施	・ふるさと納税寄附受付サイトにてSEO・UI対策の実施。 ・首都圏の高級マンションにてサイネージ広告の実施。 ・富士川楽座にて自販機のPRを実施。	B	現状維持の方向	変更なし
84	2-2-25	テレワーク推進サイト運用等事業	重点事業	○	産業支援課	首都圏の企業やワーカー向けに、専用ウェブサイト及びSNSにて情報の発信を行う。またデジタルマーケティングを実施し、富士市を知らない人にも情報を届ける。	実施中		運用・実施	運用・実施	・テレワーク推進専用ウェブサイトの更新及び運用 ・デジタルマーケティングの実施 ・SNSでの情報発信	B	終了(継続しない)	変更なし
85	2-2-26	デジタルツールを活用したCNFオープンイノベーション促進事業	重点事業	○	産業政策課	市内企業のデジタルオープンイノベーション拠点を活用したCNFの用途開発の加速化、オープンイノベーション手法の導入・有効活用	実施中		運用・実施	運用・実施	・デジタルオープンイノベーション拠点の活用に関するコンサルティング支援 ・共創パートナーを見つけるための効果的な自社技術・製品等のPR広報 ・共創、協業相手の探索やマッチング	B	現状維持の方向	変更なし
86	2-2-27	デジタル社会における女性の社会進出支援	重点事業	○	市民活躍・男女共同参画課	女性を対象に、デジタルスキルを習得する機会を提供する。	実施中		運用・実施	運用・実施	女性を対象にデジタルスキルを習得する取組を実施	B	現状維持の方向	変更なし
87	2-2-31	中心市街地のキャッシュレス化推進	重点事業	○	商業労政課	中心市街地として定めた富士駅周辺地区及び吉原地区の2地区のTMOと連携し、キャッシュレス決済の普及率の推進を図る。	実施中		運用・実施	運用・実施	キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施し、店舗のキャッシュレス決済導入の推進を図った。	B	現状維持の方向	変更なし
88	2-3-1	オープンデータの提供・活用	重点事業	○	デジタル戦略課	本市が保有する各種情報を、静岡県が運営する「ふじのくにオープンデータカタログ」に公開し、二次利用を促進する。機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開する。	実施中		運用・実施	運用・実施	新規公開にかかるデータの収集、公開作業を行うとともに、オープンデータについてのイベントに参加し他自治体や民間企業と意見交換を行った。	B	現状維持の方向	変更なし

No.	事業番号	事業名	事業分類	DX事業	所管部署	事業概要	実施状況	中止・未実施の理由	スケジュール		R5取組内容	評価結果	今後の方向性	今後の事業分類
									実績R5					
									上期	下期				
89	2-3-2	第5世代移動通信システム5Gの活用	重点事業	○	デジタル戦略課	通信手段である5Gの超高速、超低遅延、多数同時接続といった特徴を活かし、様々な分野において活用可能性を検討する。	完了		調査・基礎研究	調査・基礎研究	ベンダー等から最新の情報を収集し、活用の可能性について研究を進めてきた。	B	終了（継続しない）	変更なし
90	2-3-3	設計書情報提供システムの運用	推進事業	○	総務課	工事等の金入り設計書について、これまでの公文書公開制度に基づく対応に替え、システムを導入することにより、ウェブサイトを利用した非接触型の情報提供を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	建設工事等の金入り設計書に係るネットワーク利用による申請者への迅速な情報提供	B	現状維持の方向	変更なし
91	2-3-4	ビッグデータの提供・活用	推進事業	○	デジタル戦略課	ビッグデータについて分析手法、効果などの研究を進める。	実施中		要件調査・導入検討	要件調査・導入検討	各課が保有する様々なデータをBIツールを活用してEBPMや市民サービス、オープンデータなどに活用している事例について先進市の視察を行った。	A	拡大・拡充の方向	変更なし
92	2-3-5	建設工事における情報共有システムの活用	継続事業	○	建設総務課	建設工事において、受発注者間で工事書類などの情報を交換・共有するシステムを活用する。	実施中		運用・実施	運用・実施	建設工事において、受注業者とシステムを介した情報共有を行った。	B	現状維持の方向	変更なし
93	2-3-6	新たなモビリティサービス（MaaS・自動運転など）の導入検討	重点事業	○	都市計画課	快適な移動サービスを提供する「MaaS」や自動運転による交通サービスなど新たな輸送サービスの導入に向けた研究・検討を行う。	実施中		導入準備	運用・実施	自動運転デモンストラクション走行を実施した。AIオンデマンド交通を導入した。ふじMaaS推進協議会を設立した。	B	拡大・拡充の方向	変更なし
94	2-3-7	バスロケーションシステム情報の利便性の向上	推進事業	○	都市計画課	交通事業者と協働で、情報の共通フォーマット化を図るとともに、インターネットによりバスの運行状況等の情報を公開するほか、市内の主要な交通結節点や公共施設に表示器を設置する。	実施中		運用・実施	運用・実施	交通事業者によるバスロケーションシステムの運用、GTFS化の検討	B	現状維持の方向	変更なし
95	2-3-8	製造業デジタル技能伝承	重点事業	○	産業支援課	中小製造業が持ち合わせている個々の技能について、後継者不足でその承継が課題となっており、デジタルを活用して、承継を進めていく。	実施中		運用・実施	運用・実施	・製造業2社に対し、AIを活用した製造技能マニュアルの作成の実証を実施。	B	現状維持の方向	変更なし
96	2-4-1	デジタル格差解消のための産学官民連携事業	重点事業	○	デジタル戦略課	富士市ITサポーターという制度を設け、動画コンテンツ等の再利用性が高いものを教材として作成し、一定の研修を修了した学生等の市民をサポーターと認定する。認定したサポーターには、スマートフォン教室等の講師や補助員を務めてもらう。また、スマートフォンに苦手意識のある高齢者等を対象に、スマートフォン教室やスマートフォン相談会を実施する。	実施中		運用・実施	運用・実施	基礎講座、応用講座及び相談会を23地区で延べ52回開催した。	A	現状維持の方向	変更なし
97	2-4-2	「やさしい日本語」支援ツールの運用	重点事業	○	市民活躍・男女共同参画課	市ウェブサイトや「やさしい日本語」に変換するツールを導入することにより、市から発信される情報を素早く的確に外国人市民へも伝えることができるようにする。	実施中		運用・実施	運用・実施	「やさしい日本語」変換ツールを活用し、市のウェブサイトの情報を、母語が異なる多くの外国人市民に伝えることができるよう進めた。	B	現状維持の方向	変更なし
98	2-4-3	QRコード活用外国人向け通知閲覧サイトの開設	重点事業	○	市民活躍・男女共同参画課	市民宛に発送される通知に記載されたQRコードからアクセスができる、通知内容を多言語で確認できる専用のウェブサイトを開設する。	実施中		運用・実施	運用・実施	多言語通知照会ウェブサイトにより、外国人市民が、市から発送される通知に記載されたQRコードを利用し、専用ウェブサイトから、多言語化された通知の内容を確認できるよう運用した。	B	現状維持の方向	変更なし

No.	事業番号	事業名	事業分類	DX事業	所管部署	事業概要	実施状況	中止・未実施の理由	スケジュール		R5取組内容	評価結果	今後の方向性	今後の事業分類
									実績R5					
									上期	下期				
99	2-4-4	メール配信サービスの多言語化	推進事業	○	シティプロモーション課	メール配信サービスを多言語化し、外国人市民の情報格差の解消を図る。	実施中		運用・実施	運用・実施	多言語化について検討し、実施中の9のうち、6種類のメール配信に多言語化を行っている。この事業をきっかけに8月からは外国人向けの情報についてメール配信を開始し、7種類となった。	B	現状維持の方向	変更なし
100	2-5-1	富士市災害情報共有システムの構築	継続事業		防災危機管理課	平成25年の災害対策基本法の改正に伴い、災害時には市の判断で被災者台帳を作成することが規定され、災害情報共有システムを構築した。令和4年度以降は、これまでに構築したシステムについて、関係法令の改正等に基づくシステムの更新や運用管理を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	導入したシステムの運用、更新	B	現状維持の方向	変更なし
101	2-5-2	市ウェブサイトのアクセシビリティの確保	継続事業		シティプロモーション課	障害者や高齢者などにも使いやすい、便利で役立つサイトであるよう運用する。	実施中		運用・実施	運用・実施	各部署で作成したページのアクセシビリティについて、確認・修正を行うとともに、庁内ルールが徹底できるよう、CMS研修を開催した。	B	現状維持の方向	変更なし
102	2-5-3	電子入札システムの活用	継続事業		契約検査課	建設工事（設計金額130万円以上）及び建設関連業務委託（設計金額50万円以上）について、電子入札により執行する。	実施中		運用・実施	運用・実施	建設工事（設計金額130万円以上）及び建設関連業務委託（設計金額50万円以上）について、電子入札による執行を継続した。	A	現状維持の方向	変更なし
103	2-5-4	認知症徘徊高齢者探索システムの運用	継続事業		高齢者支援課	行方不明になるおそれがある認知症高齢者を介護している家族に、位置情報検索端末（GPS）を貸与し、認知症による行方不明高齢者の早期発見、事故防止を図る。	実施中		運用・実施	運用・実施	ふじパワフル85計画VI（R3～5）において、認知症施策の一つに位置付け、事業の継続。	A	現状維持の方向	変更なし
104	2-5-5	地域包括支援センター支援システムの運用	継続事業		高齢者支援課	地域包括支援センターと市をネットワーク化し、センター間及び市福祉保健部門との情報連携を図ることにより、地域の高齢者が介護保険など公的サービスのみならず、インフォーマルなサービスを含む多様な社会資源を適時適切に活用できるように支援する。	実施中		導入準備	運用・実施	昨年度に引き続き、令和6年2月1日よりNTT西日本の提供するほのぼのシステム（（株）NDソフトウェア社製）を運用。5年間の長期継続契約である。	B	縮小・縮減の方向	変更なし
105	2-5-6	TMO・商工団体・中小事業者などの情報交流の支援	継続事業		商業労政課	各団体や組織でそれぞれウェブサイトを所有し、情報発信は行っていることから、行政が統一的な情報ネットワークを構築することについては、必要はないと思われる。ただし、各団体との情報共有を図ることや、情報発信の効率化を高めることは必要であり、また、行政の支援策の周知についても、ウェブ上で積極的に行う必要がある。	実施中		運用・実施	運用・実施	「富士市まちなかにぎわい情報局」により、関係団体の事業の情報を発信した。	B	現状維持の方向	変更なし
106	2-5-7	労働・雇用情報の積極的な発信及びICTを活用した相談業務	継続事業		商業労政課	ハローワーク富士の求人情報、内職の求人情報、勤労者向けの各種利子補給制度、最低賃金改正のお知らせ、ほか労働・雇用に関する情報をウェブサイトへ掲載する。またSNSをイベントや制度の周知に活用する。ICTを活用した相談業務を実施する。	実施中		運用・実施	運用・実施	昨年度に引き続き、ハローワーク富士の求人情報、内職の求人情報、勤労者向けの各種利子補給制度、最低賃金改正のお知らせ、ほか労働・雇用に関する情報をウェブサイトへ掲載した。またSNSをイベントや制度の周知に活用した。ICTを活用した相談業務を実施した。	B	現状維持の方向	変更なし

No.	事業番号	事業名	事業分類	DX事業	所管部署	事業概要	実施状況	中止・未実施の理由	スケジュール 実績R5		R5取組内容	評価結果	今後の方向性	今後の事業分類
									上期	下期				
107	2-5-8	産業交流展示場の有効活用	継続事業		商業労政課	富士市産業交流展示場ふじさんめっせは、平成20年から本市の産業交流を目的とし、市委託事業及び自主事業の実施、指定管理者による施設の管理運営などが行われている。引き続き、携帯メールマガジンやツイッターなどの新たなコミュニケーション・サービスを導入するなど、ICTを活用した情報発信について検討していく。	実施中		運用・実施	運用・実施	市のウェブサイトやSNSにより情報発信を行った。	B	現状維持の方向	変更なし
108	2-5-9	観光プロモーションの推進	継続事業		交流観光課	観光看板や各種パンフレットなどに富士山観光交流ビューロー等のウェブサイトのQRコードを積極的に掲載し、観光客が手軽に観光情報を得られるための環境を整備する。また、国内外の旅行者に対するICTを活用した効果的な情報発信や継続的なコンテンツの更新に努める。	実施中		運用・実施	運用・実施	logoフォームを活用したパンフレット請求や提出書類の受付を継続して実施。外国人も利用できるよう、英語版の申請フォームも整備。また富士市ウェブサイトや各事業の関連サイトのQRコードをパンフレットやリーフレットに掲載。	B	現状維持の方向	変更なし
109	2-5-10	土地利用情報の提供	継続事業		都市計画課	ふじタウマップ及び庁内の担当課窓口において、低・未利用地の現況統計情報をマップ形式で提供する。	実施中		運用・実施	運用・実施	ウェブサイトに於いて、低・未利用地情報を公開した。	B	現状維持の方向	変更なし
110	2-5-11	土地区画整理事業完了地区の座標値発行業務	継続事業		市街地整備課	国土調査法19条5項の指定を受けた土地区画整理事業完了地区の測量成果（座標値）の電子化を図り、地籍管理システム（地籍フォーマット2000）で閲覧希望者に必要な箇所の座標データを発行する。	実施中		運用・実施	運用・実施	地籍フォーマットを使用して対応した件数→39件	B	現状維持の方向	変更なし
111	2-5-12	河川監視システムの運用	継続事業		河川課	主要水門などの運転状態及び上流水位・下流水位など、計測情報データをテレメータ化、並びにライブカメラを設置することにより、市庁舎の水門中央操作盤にて水門・ポンプ場・調整池の遠方制御を行い河川の状況を遠方監視する。	実施中		運用・実施	運用・実施	継続運用を行った。	B	現状維持の方向	変更なし
112	2-5-13	消防通信指令システムの運用	継続事業		情報指令課	119番の受信から地図検索、車両の編成、出動指令のほか、指令情報及び支援情報の情報管理を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	A V Mリリース、消防通信指令施設保守、電話通訳業務委託	B	現状維持の方向	変更なし
113	2-5-14	学校等防犯関連システムの運用	継続事業		教育総務課	不審者などの危険情報連絡や気象警報発令時の自宅待機連絡などの学校からの緊急連絡に対応するため、子ども安全連絡網を整備する。保護者（受信者）が携帯メール・FAX・電話のいずれかを予め登録しておき、学校からの連絡を受信するシステムを運用する。	実施中		運用・実施	運用・実施	学校からの緊急連絡を保護者へ迅速かつ正確に届けることができている。	B	現状維持の方向	変更なし
114	2-5-15	児童生徒へのICTによる学習支援	継続事業		学校教育課	小中学校の教育用情報機器等の整備、普通教室や特別教室、パソコン室等無線LANの整備を行う。	完了		運用・実施	運用・実施	・パソコン教室やICT機器の整備を行うと共に、ICTを活用した授業支援を行った。 ・教員のICT活用指導力の向上を図るために、授業支援や研修会等の支援を充実させた。	B	終了（継続しない）	変更なし
115	2-5-16	学校図書館システムの運用	継続事業		学校教育課	小中学校の学校図書館の貸出・返却業務、蔵書管理、学校間のシステムによる連携を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	・図書の出・返却業務 ・蔵書管理 ・学校間のシステム連携	B	現状維持の方向	変更なし
116	2-5-17	ICT支援員の配置	継続事業		学校教育課	市内小中学校に、情報教育指導を支援する支援員を配置する。	実施中		運用・実施	運用・実施	・各学校を巡回し、教職員や児童生徒に対してICT機器の操作支援や授業支援を実施するとともに、情報モラルに関する指導を行った。	B	現状維持の方向	変更なし

No.	事業番号	事業名	事業分類	DX事業	所管部署	事業概要	実施状況	中止・未実施の理由	スケジュール		R5取組内容	評価結果	今後の方向性	今後の事業分類
									実績R5					
									上期	下期				
117	2-5-18	中央図書館公衆無線LAN運用	継続事業		中央図書館	平成30年2月に導入した公衆無線LANの運用を行い、利用件数の推移を定期的に確認する。また、図書館での無線LAN環境のあり方について検討する。	実施中		運用・実施	運用・実施	図書館利用者に広く無線LANを開放し、利用状況を把握した。	B	現状維持の方向	変更なし
118	3-1-1	AI、IoTの行政サービスへの活用	重点事業	○	デジタル戦略課	様々なモノとインターネットをつなぐ（IoT）仕組みや人工知能（AI）などの最新のデジタル技術や運用事例等を研究し、本市の業務運用に活用できるような調査研究を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	ChatGPT、DALL-EなどのAIを導入し、全庁的な運用を開始した。	A	現状維持の方向	変更なし
119	3-1-2	デジタルマーケティング推進事業	重点事業	○	デジタル戦略課	情報を届けたい対象に、最適なタイミング、頻度、手法で届けられるよう、動画共有サイトやSNSでのウェブ広告配信を活用し、マーケティング手法を使った情報の再発信、閲覧者の属性データ分析を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	デジタルマーケティングを各所属と協働で22事業実施した。職員向けデジタルマーケティング研修及びデジタルマーケティングマニュアル研修を実施した。	B	現状維持の方向	変更なし
120	3-1-3	保育所入所AIマッチングの運用	重点事業	○	保育幼稚園課	保護者の就労形態の多様化、保育施設数の増加などにより、年々複雑化している保育施設の入所選考作業に、AIを用いたシステムを導入し、入所選考に係る時間の削減と選考結果を迅速に通知するなど市民サービスの向上を図る。	実施中		運用・実施	運用・実施	AIマッチングシステムにより保育所の入所選考を実施	B	現状維持の方向	変更なし
121	3-1-4	森林地におけるドローンを用いた測量技術の運用	重点事業	○	環境総務課	令和2年10月5日に成立した「富士市富士・愛鷹山麓地域の森林機能の保全に関する条例」が令和3年4月1日に施行された。この条例では森林の伐採面積を正確に把握し、事業者への指導等を行う必要があることから、ドローンを用いた測量システムを運用する。	実施中		運用・実施	運用・実施	・システムの運用と体制維持	B	現状維持の方向	変更なし
122	3-1-5	埋立地におけるドローンを用いた測量・解析技術の運用	重点事業	○	建築土地対策課	市の許可を得ない不適正な盛土が増加する中、事業主に対して中止命令及び原状回復命令等の行政処分を行っているが、その際に詳細な面積及び土量を算定する必要がある。また、許可事業地における安全点検や監視強化も必要であり、対象事業地も今後も増加することが想定されるため、測量業務の発注では多額の費用が見込まれる。これらのことから、短時間で測量等が行えるドローンを令和3年に導入し、今後は職員で測量等を行っていくため、職員の免許取得及び測量技術等の習得を図る。	実施中		運用・実施	運用・実施	職員2人がドローンの操縦免許及び測量技術を取得した。また、当室の職員がドローンを用いて土砂の埋立地のレーザー測量及び画像解析などを行った。	B	現状維持の方向	変更なし
123	3-1-6	RPAの利活用	継続事業	○	情報システム課	RPAツールの保守、プログラムの作成、保守、作成支援、操作研修を実施する。必要に応じてライセンスの追加を検討する。	実施中		運用・実施	運用・実施	RPAツール保守、プログラムの保守・作成支援を実施した。	B	現状維持の方向	変更なし
124	3-2-1	テレワークの運用	重点事業	○	人事課、行政経営課、情報システム課	テレワーク機器や勤務条件等、テレワークを可能とする環境を整備し、職員の新しいワークスタイルを導入する。	実施中		運用・実施	運用・実施	テレワークの本格実施、実施状況の分析・検証、運用方法等の見直し、テレワーク重点実施期間の設定	B	現状維持の方向	変更なし
125	3-2-2	ICTを活用した新しいワークスタイルの研究	重点事業	○	デジタル戦略課	最新のデジタル技術や運用事例等を研究し、本市の業務運用に活用できるような調査研究を行う。	実施中		調査・基礎研究	調査・基礎研究	業務改善プラットフォームであるkintone、会議録作成支援システム（アミボイス）、J-LIS対応自動証明書交付サービスやリモート窓口による住民サービスなどのシステムについて、導入の可能性などベンダーと打合せを行った。	B	現状維持の方向	変更なし

No.	事業番号	事業名	事業分類	DX事業	所管部署	事業概要	実施状況	中止・未実施の理由	スケジュール		R5取組内容	評価結果	今後の方向性	今後の事業分類
									実績R5					
									上期	下期				
126	3-2-3	タブレット端末・ペーパーレス会議システムを活用した議会運営	重点事業	○	議会事務局	議員、議会事務局においてタブレット端末及びペーパーレス会議システムを導入し、会議資料のデータ化及びペーパーレス会議の開催など、議会運営のDXを図る。議員全員がオンライン研修を受講できる環境を整えるとともに、オンライン会議の活用についても検討する。また、議員活動の中で市民に、端末を活用した分かりやすい説明を行えるようにする。	実施中		運用・実施	運用・実施	新人議員を中心とした操作研修を開催し、通年での運用を実施した。	B	現状維持の方向	重点事業 →継続事業
127	3-2-4	ウェブ会議システムの活用	継続事業	○	情報システム課	ウェブ会議システムを利用する環境を整備、運用する。	実施中		運用・実施	運用・実施	機材の貸し出し及び会議運営支援、運用保守、ライセンスの更新を行った。	B	現状維持の方向	変更なし
128	3-2-5	小中学校の業務改革	重点事業	○	学校教育課	共同学校事務局（富士中分室）を開設するとともに、学校事務室用に校務サーバーに接続可能な校務用パソコンを37台追加で整備し、運用する。	実施中		運用・実施	運用・実施	・共同学校事務局（富士中分室）開設 ・校務用パソコンを追加配備	A	現状維持の方向	変更なし
129	3-2-6	庁内ワークスペース改善	推進事業	○	行政経営課、総務課、人事課、デジタル推進課、資産経営課、産業政策課、産業支援課、商業労政課、交流観光課	職員のワークスペース改善を推進するため、活用可能スペースの創出、オフィスレイアウトの変更等に向けた取組を実施する。	実施中		導入準備	運用・実施	スキャナの試験的運用の開始、庁舎レイアウトの変更、産業交流部門へのフリーアドレスの導入を含めたパイロットオフィス設置、総務部門へのフリーアドレスの導入を含めたパイロットオフィス設置の検討	B	拡大・拡充の方向	変更なし
130	3-2-7	電子Manifest管理システムの導入	重点事業	○	廃棄物対策課、保育幼稚園課、教育総務課	廃棄物処理法で定められている産業廃棄物処理業者へのManifest（産業廃棄物管理票）の交付や当該Manifestに関する静岡県への報告を電子Manifest管理システムを活用して実施する。	実施中		運用・実施	運用・実施	紙Manifestの電子Manifest化が定着している	B	現状維持の方向	変更なし
131	3-3-1	情報化推進体制の強化	重点事業	○	デジタル戦略課	<ul style="list-style-type: none"> ・富士市情報化推進本部設置規程に基づき、本市の情報化を総合的に推進する組織を運営する。 ・富士市情報政策アドバイザー設置要綱に基づき高度な専門的知識、経験や優れた識見を有する民間人材を登用し、情報化に関する政策的又は専門的な事項について助言を受ける。 ・情報化の取組を戦略的、包括的に推進するための組織の設置や組織が有する機能・権限等を検討する。 ・自治体DX推進計画において国から外部人材の積極的な任用等が求められていることから検討を進める。 ・デジタル化に関する研修の実施を通して、職員の意識改革やスキルの底上げを図る。 	実施中		運用・実施	運用・実施	情報化推進本部会議を5回、幹事会・ワーキングを各2回開催した。また、情報政策アドバイザー2名委嘱中であり、アドバイザー会議を7回開催した。	A	現状維持の方向	変更なし

No.	事業番号	事業名	事業分類	DX事業	所管部署	事業概要	実施状況	中止・未実施の理由	スケジュール		R5取組内容	評価結果	今後の方向性	今後の事業分類
									実績R5					
									上期	下期				
132	3-4-1	自治体情報システム標準化・共通化の推進	重点事業	○	情報システム課	国が令和2年12月に策定した「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」において、「自治体の情報システムの標準化・共通化」が重点取組事項として位置づけられ、目標時期である令和7年度までの移行に向け計画的な取組が求められている。 本市は、総務省の標準化検討委員会構成員となっており、様式・帳票の標準化等について、自治体、事業者及び国が協力して具体的な検討を行っている。地方公共団体情報システムの標準化に関する法律の令和3年9月施行を受け、今後、順次取りまとめられる標準仕様書及び手順書に基づき移行作業に取り組む。 移行費は共同電算化事業で予算化する。	実施中		運用・実施	運用・実施	標準化対象業務について、標準仕様との比較分析作業を進めるとともに、移行計画の作成に取り組んだ。また、システム提供事業者へ情報提供依頼(RFI)を実施し、移行経費の予算要求を行った。	B	現状維持の方向	変更なし
133	3-4-2	共同電算化の推進	重点事業	○	情報システム課	オープン系システムなどの導入により、情報システムの最適化に取り組む。その手法として富士宮市との共同電算化を推進する。また、標準化への対応を含め、次期システムへの移行を行う。	実施中		要件調査・導入検討	要件調査・導入検討	次期事業の業務基本計画策定、実施計画策定	A	現状維持の方向	変更なし
134	3-4-3	共同電算システムの運用	推進事業		情報システム課	市民サービス、行政事務、安全・安心のレベルアップを目指し、富士宮市と共同で導入した基幹系及び内部情報系情報システムの管理運用を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	富士市・富士宮市共同電算化事業実施計画に基づきシステムを運用した。	B	現状維持の方向	変更なし
135	3-4-4	学校給食費・校納金徴収事業	推進事業		学務課	学校給食の公会計化に合わせて、学校給食費及び校納金の徴収・管理業務をシステムを導入して教育委員会が集約して行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	学校給食費及び学校徴収金等の一括徴収管理。名簿情報、口座情報、徴収金額や催告情報などの管理。保護者向け各種通知書(納入額確定通知、再振替通知、納入額確定通知、精算額通知、督促、催告など)の作成。	B	現状維持の方向	変更なし
136	3-5-1	例規総合管理システムの運用	継続事業		総務課	本市の例規をシステム管理することにより、例規改正における業務効率の向上が図られるとともに、最新の情報を提供できるようにする。	実施中		運用・実施	運用・実施	各種の法務情報のほか、国の法令改廃情報を各所属に提供した。システムの例規データを更新した。	B	現状維持の方向	変更なし
137	3-5-2	文書管理システムの運用	継続事業		総務課	文書の電子化により、事務効率の向上を図る。また、市民に対する迅速で適切な情報提供につなげる。	実施中		運用・実施	運用・実施	電子化を基本とした適切な文書管理	B	現状維持の方向	変更なし
138	3-5-3	人事給与システムの運用	継続事業		人事課	富士市・富士宮市共同電算化事業により導入したシステムを利用し、人事管理、給与計算を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	①システム運用のためのマニュアル整備 ②SI業者(NEC)の支援体制の確立	B	現状維持の方向	変更なし
139	3-5-4	入退室管理システムの運用	継続事業		情報システム課	本市が管理するサーバーームの入退室について、物理的セキュリティ対策を行うため、入退室管理システムの運用及び定期的な更新を行う。また、監視カメラシステムとの連携を行う。 共同電算事業の中でヘルプデスクを配置	実施中		運用・実施	運用・実施	入退室ログの集計、不正アクセス等の監視、監視カメラ映像確認を実施した。	B	現状維持の方向	変更なし
140	3-5-5	庁内ヘルプデスクの運用	継続事業		情報システム課	して、職員からの各種問い合わせの受付、一時対応を行う。また、作業申請、作業依頼及び障害報告などの受付、進捗管理を行う。 大規模災害の発生などにより、通常業務ができない状況となった場合に、非常時優先業務を的確に行うことができるよう、情報システム部門の業務継続計画を策定している。非常時に適切な運用ができるよう、年次訓練の実施や計画の見直しを行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	運用・実施	B	現状維持の方向	変更なし
141	3-5-6	ICT-BCPの運用	継続事業		情報システム課	大規模災害の発生などにより、通常業務ができない状況となった場合に、非常時優先業務を的確に行うことができるよう、情報システム部門の業務継続計画を策定している。非常時に適切な運用ができるよう、年次訓練の実施や計画の見直しを行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	年次訓練を8月に実施、計画の見直し及び改定を行った。	B	現状維持の方向	変更なし

No.	事業番号	事業名	事業分類	DX事業	所管部署	事業概要	実施状況	中止・未実施の理由	スケジュール		R5取組内容	評価結果	今後の方向性	今後の事業分類
									実績R5					
									上期	下期				
142	3-5-7	障害時における業務システム利用可能環境の構築	継続事業		情報システム課	毎日データベースのバックアップを作成し、データセンターとのネットワーク障害など、各種障害発生時に、住民票・所得証明書などの発行や各種情報の参照を可能とする予備システムを庁内にて稼働させる。また、通常時とほぼ同様のシンクライアント環境約200セッションを稼働させる。	実施中		運用・実施	運用・実施	業務継続計画に基づく住民情報（税・保険含む）システムの緊急時環境の運用及び訓練実施 次期庁内OAシステム環境構築を含めて、緊急時環境構築を検討	B	現状維持の方向	変更なし
143	3-5-8	情報セキュリティ対策の運用	継続事業		情報システム課	市民の個人情報など、重要な情報資産を様々な脅威から守るため、不正アクセスやマルウェアなどのセキュリティ対策を実施する。	実施中		運用・実施	運用・実施	セキュリティ対策装置の運用及び管理、自治体セキュリティクラウド更新に向けた県との打ち合わせや次期システム切替の準備等を行った	B	現状維持の方向	変更なし
144	3-5-9	情報セキュリティレベルの向上	継続事業		情報システム課	「富士市情報セキュリティポリシー」の遵守状況を確認し、本市が保有する重要な情報を漏洩等の脅威から守るために職員のセキュリティレベルを向上させる。	実施中		運用・実施	運用・実施	セキュリティ研修（全職員向けにeラーニング実施）の開催、セキュリティアンケートの実施、外部監査の実施、内部監査の実施、不審メール訓練の実施	B	現状維持の方向	変更なし
145	3-5-10	セキュリティプリントの運用	継続事業		情報システム課	無駄な印刷を削減すると同時に、印刷原稿の取り忘れなどを防止し、情報漏えい事故を削減する。	実施中		運用・実施	運用・実施	複合機の運用、印刷ログの収集及び集計、効率的な印刷方法の周知	B	現状維持の方向	変更なし
146	3-5-11	庁内ネットワークの運用	継続事業		情報システム課	庁内に敷設された情報通信ネットワークを適切に運用管理するとともに、デジタル変革に基づくネットワーク構成変更を検討する。	実施中		運用・実施	運用・実施	庁内ネットワークの運用管理及び定期監視による障害検知 本庁舎・消防庁舎・上下水道部ネットワークリース延長（12ヶ月）	B	現状維持の方向	変更なし
147	3-5-12	情報提供ネットワークシステムの運用	継続事業		情報システム課	マイナンバーと関連付けられた特定個人情報に関係機関の間でやり取り（情報連携）するためのシステムを運用できるように、環境を維持する。	実施中		運用・実施	運用・実施	J-LISに対して中間サーバーPFに係る交付金を支払う。中間サーバー通信ネットワーク機器を設置し維持する。	B	現状維持の方向	変更なし
148	3-5-13	全庁型GISの運用	継続事業		情報システム課	各部署が保有するデジタル地図データを、全庁で閲覧可能なシステムを維持する。	実施中		運用・実施	運用・実施	各部署が保有するデジタル地図データを更新し、全庁で閲覧可能なシステムを維持した。	B	現状維持の方向	変更なし
149	3-5-14	公会計システムの運用	継続事業		財政課	財務書類を作成するため、財務会計システムから得られる支出伝票データや固定資産台帳データ等の情報を活用し、効率的なシステムの運用を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	公会計システム保守	B	現状維持の方向	変更なし
150	3-5-15	財務会計システムの運用	継続事業		財政課	事務の効率化、意思決定の迅速化、適切な予算の編成、執行を行うための基盤システムを構築・運用し、文書管理などの関連業務と連携するなど、安定的・効率的なシステムの運用を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	（現行システム） 財務会計システム運用保守、行政評価システム運用保守、財務会計システムリース （次期システム） 基本設計・構築業務委託	B	現状維持の方向	変更なし
151	3-5-16	地方債システムの運用	継続事業		財政課	地方債の借入・償還等の管理を適切に行うため、効率的なシステムの運用を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	起債管理システム保守	B	現状維持の方向	変更なし
152	3-5-17	富士市公共建築物保全管理システムの運用	継続事業		資産経営課	本市が所有・管理する公共建築物に関する情報の一元管理、情報共有を図り、保全工事の実施時期及び経費の推移を示す。	実施中		運用・実施	運用・実施	データの更新、保全に係る経費の推計、施設カルテの作成等	B	現状維持の方向	変更なし
153	3-5-18	電話催告システムの運用	継続事業		収納課	自動音声電話催告システムを運用し、市税の初期滞納者に対する納税催告を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	自動音声電話催告システムを運用し市税の初期滞納者に対する納税勧奨を行う。	B	現状維持の方向	変更なし
154	3-5-19	徴収支援システムの運用	継続事業		収納課	徴収支援システムの運用を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	徴収支援システムを活用することにより、効率的に滞納整理が行えた。	B	現状維持の方向	変更なし

No.	事業番号	事業名	事業分類	DX事業	所管部署	事業概要	実施状況	中止・未実施の理由	スケジュール		R5取組内容	評価結果	今後の方向性	今後の事業分類
									実績R5					
									上期	下期				
155	3-5-20	預貯金等照会・回答業務のデジタル化	継続事業		収納課	行政機関から金融機関に対して行われる預貯金等の照会は、大量かつ多様な書面が残る業務であるため、行政機関と金融機関をつなぎ、加入機関間で統一フォーマットの電子データによる預貯金等照会を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	12月末時点 調査実行件数26,192件 効率よく大量の調査が実行できたことにより、効果的な滞納整理ができた。	A	現状維持の方向	変更なし
156	3-5-21	インターネット公売の活用	継続事業		収納課特別債権回収室	差押をした動産及び不動産をインターネットオークションシステムで公売する。	実施中		運用・実施	運用・実施	年間6回開催され、毎回、不動産・動産を出品した。不動産については8件の出品に対し1件の落札、動産については15件の出品に対し10件の落札があった。	A	現状維持の方向	変更なし
157	3-5-22	軽自動車関係税申告データエントリーシステムの運用	継続事業		市民税課	静岡地方税滞納整理機構で作成される軽自動車税申告書データの閲覧、加工などを行い、課税システムに反映させる。	実施中		運用・実施	運用・実施	システムの運用を行った。	B	現状維持の方向	変更なし
158	3-5-23	固定資産税システムの運用	継続事業		資産税課	固定資産税にかかる評価・賦課、課税資料の整備を行うとともに、業務効率化を図る。	実施中		運用・実施	運用・実施	システムの運用	B	現状維持の方向	変更なし
159	3-5-24	家屋評価計算システムの運用	継続事業		資産税課	家屋評価計算システムを運用し、家屋の適正な評価を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	システムの運用	B	現状維持の方向	変更なし
160	3-5-25	改製原住民票発行システムの運用	継続事業		市民課	基幹系システム移行前の汎用機の住民票データを改製原住民票発行システムで一元管理することにより、改製原住民票の発行を円滑に実施する。	実施中		運用・実施	運用・実施	改製原住民票の適正な発行・管理を行った。 発行：12件 誤交付、トラブル等：0件	B	現状維持の方向	変更なし
161	3-5-26	法務省連携システムの運用	継続事業		市民課	平成24年7月の入管法の改正に伴い、外国人住民の在留資格などを適正に管理するため、LGWANを経由し、貸与された端末により、法務省と自治体の間で外国人住民に係る住居地などの情報連携を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	法務省と連携して、同システムにより外国人住民の在留資格の適正な管理を行った。	B	現状維持の方向	変更なし
162	3-5-27	戸籍総合システムの運用	継続事業		市民課	戸籍の電子化により、平成13年2月17日から戸籍総合システムを導入し、現在戸籍、改製原戸籍、除籍、戸籍の附票などの戸籍簿に係る適正な管理を行う。また、相続税法第58条の通知及び人口動態調査も同システムにより運用する。	実施中		運用・実施	運用・実施	同システムによる戸籍データの適正な運用管理、システムのリース等維持管理を行った。 なお、予定していた経費を超過した分は、法改正に伴うシステム改修によるものである。	B	現状維持の方向	変更なし
163	3-5-28	戸籍副本データ管理システムの運用	継続事業		市民課	全国の自治体独自の戸籍システムから遠隔地にある戸籍副本データ管理センター内の戸籍副本データ管理システムに、法務省より貸与された専用装置を介して、LGWAN経由で戸籍副本データを送信する。	実施中		運用・実施	運用・実施	法務局と連携して、同システムによる戸籍データの適正な管理を行なった。	B	現状維持の方向	変更なし
164	3-5-29	旅券システムの運用	継続事業		市民課	県の権限移譲事務である旅券の申請受付及び交付を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	旅券の発給に係る申請の受付及び交付の運用を適切に行った。 また、旅券の切替に伴う電子申請を予定通り実施した。	A	現状維持の方向	変更なし
165	3-5-30	マイナンバーカード交付関連システムの運用	継続事業		市民課	マイナンバーカード交付時に利用する顔認証システムと、マイナンバーカードと通知カードの裏書システムにより、円滑なマイナンバーカード交付事務を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	令和4年度に実施した商業施設や企業での出張申請を令和5年度は実施しなかった結果、前年度と比較して約半数の交付数となる約25,000枚を交付する見込みである。実績額の減少は、交付数減少による交付事務の影響による。	B	現状維持の方向	変更なし

No.	事業番号	事業名	事業分類	DX事業	所管部署	事業概要	実施状況	中止・未実施の理由	スケジュール		R5取組内容	評価結果	今後の方向性	今後の事業分類
									実績R5					
									上期	下期				
166	3-5-31	敬老事業システムの運用	継続事業		福祉総務課	敬老祝金の贈呈、米寿記念品の贈呈及び100歳祝支給事業の実施に伴う対象者データの管理を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	運用・実施	B	現状維持の方向	変更なし
167	3-5-32	国保連携システムの運用(介護保険)	継続事業		介護保険課	要介護認定などの被保険者情報を管理する。毎月、被保険者情報を介護保険給付の審査支払を委託している静岡県国民健康保険団体連合会(国保連)に送付し、介護サービス事業者から提出があった請求情報と突合審査を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	システムを利用して国保連とのデータ連携を円滑に行う。	B	現状維持の方向	変更なし
168	3-5-33	介護保険指定事業者等管理システムの運用	継続事業		介護保険課、高齢者支援課	市が指定権者となる地域密着型サービス事業者等の事業者情報や介護給付費算定に係る加算などの情報を管理する。事業者から提出された情報を県が管理するクラウドシステムに入力し、介護給付費の審査・支払事務を行う国民健康保険団体連合会(国保連)と連携を図る。	実施中		運用・実施	運用・実施	システムを利用して事業者の情報を管理し、県とのデータ連携を円滑に行う。	B	現状維持の方向	変更なし
169	3-5-34	生活保護システムの運用	継続事業		生活支援課	生活保護システムを使用し、生活保護受給者情報の管理、ケース対応記録の入力、保護費の認定処理等を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	生活保護システムを使用し、生活保護受給者情報の管理、ケース対応記録の入力、保護費の認定処理等を行った。	B	現状維持の方向	変更なし
170	3-5-35	国保連携システムの運用(障害者総合支援)	継続事業		障害福祉課	障害者などに対する自立支援給付費支給決定情報を管理する。毎月、自立支援給付費支給決定情報を自立支援給付の審査支払を委託している静岡県国民健康保険団体連合会(国保連)に送付し、障害福祉サービス事業者からの請求情報と突合審査を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	毎月、前月に更新のあった受給者台帳情報を送信、台帳エラーの点検、修正、更新後の台帳情報の受信を当該システムを経由して行っている。	B	現状維持の方向	変更なし
171	3-5-36	ふじやま学園利用者管理システムの運用	継続事業		障害福祉課(ふじやま学園)	入所児童情報や在宅児童情報、学園日記、寮日誌及び打合せ記録、入所児童統計情報の作成を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	学園運営の指定管理者制度移行は当面直営と方向性が決まったため、引き続き、現行システムの範囲内で改良を行いつつ事業継続とする。	B	現状維持の方向	変更なし
172	3-5-37	児童家庭相談管理システムの運用	継続事業		こども家庭課	情報管理や各種帳票の作成、実績集計等を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	児童家庭相談システムの安定した稼働と、国の「要保護児童等に関する情報共有システム」とのデータ連携を行った。	B	現状維持の方向	変更なし
173	3-5-38	ひとり親家庭等入学祝金給付事業の運用	継続事業		子育て給付課	ひとり親家庭等の児童・生徒が小中学校へ入学するにあたり、入学祝金を支給する。	実施中		運用・実施	運用・実施	共同電算ツールを使用せず福祉総合システムで業務運用を継続した。LoGoフォームによる申請を導入した。	B	現状維持の方向	変更なし
174	3-5-39	公害病補償管理システムの運用	継続事業		保健医療課	システムの運用により、公害病補償業務を正確かつ迅速に行えるようにする。	実施中		運用・実施	運用・実施	システムを運用して公害病補償業務を行った。	B	現状維持の方向	変更なし
175	3-5-40	特定疾患給付システムの運用	継続事業		保健医療課	システムの運用により、特定疾患給付業務を正確かつ迅速に行えるようにする。	実施中		運用・実施	運用・実施	システムを運用して特定疾患給付業務を行った。	B	現状維持の方向	変更なし
176	3-5-41	保健総合情報システムの運用	継続事業		健康政策課	検(健)診や予防接種履歴の確認、講座の申込み状況と結果の管理を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	システム運用と、データ入力処理業務	B	現状維持の方向	変更なし
177	3-5-42	国保連携システムの運用(国民健康保険)	継続事業		国保年金課	国民健康保険の被保険者情報を管理する。毎月、被保険者の情報を保険給付の審査支払を委託している静岡県国民健康保険団体連合会(国保連)に送付し、医療機関から提出のあった請求情報と突合審査を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	システム運用の安全・円滑な実施	B	現状維持の方向	変更なし

No.	事業番号	事業名	事業分類	DX事業	所管部署	事業概要	実施状況	中止・未実施の理由	スケジュール		R5取組内容	評価結果	今後の方向性	今後の事業分類
									実績R5					
									上期	下期				
178	3-5-43	静岡県後期高齢者医療広域連合電算処理システムの運用	継続事業		国保年金課	後期高齢者医療事業における電算処理を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	被保険者の増、2割負担ができたため、保険証等の発行件数が増加している。	B	現状維持の方向	変更なし
179	3-5-44	健診・医療・介護等のデータを活用した関連計画の推進	継続事業		国保年金課	平成26年度から健康管理システムによるデータ管理に加え、国保データベース（KDB）システムと静岡県国保医療費分析システムにより、健診・医療・介護等のデータを利用した分析が容易にできる環境が整備されている。データベースを共有し、各課で策定する事業計画のPDCAサイクルの考え方による事業展開や日々の業務に相互活用していくことが求められることから、令和5年度に、「富士市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）」を策定する。	実施中	運用・実施	運用・実施	第3期富士市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）の策定 多職種による会議等への参加	B	現状維持の方向	変更なし	
180	3-5-45	国保保険者標準事務処理システム連携事業	継続事業		国保年金課	国保保険者標準事務処理システムを構築して、静岡県と国保連合会と市が連携し、法令に基づく事務処理を行う。システム統一化により、静岡県の定める国保運営方針に基づく統一された運営を可能とする。	実施中		運用・実施	運用・実施	国保情報集約システムの運用	B	現状維持の方向	変更なし
181	3-5-46	看護学校学生情報管理システムの運用	継続事業		看護専門学校	学内管理情報ソフトを使用した学生情報管理を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	学内管理情報ソフトを使用して、学生情報を一元管理する。	B	現状維持の方向	変更なし
182	3-5-47	環境基本計画システムの運用	継続事業		環境総務課	「富士市環境基本条例」に基づき策定された環境行政の最上位計画である「第三次富士市環境基本計画」の進行管理を行う。また、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき策定された「富士市地球温暖化対策実行計画（事務事業編第三期計画）」の進行管理も併せて行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	システムの運用による進行管理	B	現状維持の方向	変更なし
183	3-5-48	畜犬管理システムの運用	継続事業		環境総務課	市内の畜犬の登録管理、狂犬病予防接種の状況を管理する。	実施中		運用・実施	運用・実施	運用継続	B	現状維持の方向	変更なし
184	3-5-49	森林墓園管理システムの運用	継続事業		環境総務課	富士市森林墓園の利用者、使用料、利用料の管理を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	管理システムの改修ではなく、ロゴフォームのオンライン決済機能を活用したクレジットカード決済の導入	B	現状維持の方向	変更なし
185	3-5-50	面的評価支援システムの活用	継続事業		環境保全課	自動車騒音の騒音測定などを実施し、環境基準の達成状況を把握する。	実施中		運用・実施	運用・実施	対象路線7路線7測定点の騒音測定等を実施し、環境基準の達成状況を把握した。	A	現状維持の方向	変更なし
186	3-5-51	大気汚染監視システムの活用	継続事業		環境保全課	大気汚染の状況をテレメータシステムを通じて常時監視する。	実施中		運用・実施	運用・実施	大気汚染の状況を常時監視し、環境基準の達成状況を把握した。	B	現状維持の方向	変更なし
187	3-5-52	農地中間管理事業地図作成システムの運用	継続事業		農政課	農地や土地改良施設などの地図情報管理を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	農地中間管理事業における、地図作成及び農地集積集約状況の把握のため	B	現状維持の方向	変更なし
188	3-5-53	農地中間管理事業管理システムの運用	継続事業		農政課	農地中間管理事業に関するデータ管理を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	中間管理事業の効率化に役立っている。	B	現状維持の方向	変更なし
189	3-5-54	確認野帳システムの運用	継続事業		農政課	確認野帳の基礎資料となる水田台帳のデータ管理を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	システムの運用・実施	B	現状維持の方向	変更なし
190	3-5-55	農用地管理システムの運用	継続事業		農政課	農業振興地域内の農用地区域の情報管理及び農用地管理システムの保守管理	実施中		運用・実施	運用・実施	システムの運用・実施	B	現状維持の方向	変更なし
191	3-5-56	山林貸付地管理システムの運用	継続事業		林政課	森林財産及び旧富士川町の山林貸付地の契約情報をシステムで管理運用する。	実施中		運用・実施	運用・実施	山林貸付地の契約情報を適切に管理し、貸付料の徴収や契約の相続、譲渡、解約等の手続きを円滑に執行できた。	B	現状維持の方向	変更なし

No.	事業番号	事業名	事業分類	DX事業	所管部署	事業概要	実施状況	中止・未実施の理由	スケジュール		R5取組内容	評価結果	今後の方向性	今後の事業分類
									実績R5					
									上期	下期				
192	3-5-57	建築確認申請支援システムの運用	継続事業		建築土地対策課	建築確認申請などの台帳をシステムで管理運用する。	実施中		運用・実施	運用・実施	・確認、許可などについて、市で処分した物件については入力作業、民間の確認審査機関が処分した物件については配信を受けた。	A		変更なし
193	3-5-58	公園台帳管理システムの運用	継続事業		みどりの課	公園台帳に関するデータ管理を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	新たに整備した公園の台帳作成及び既存公園の台帳更新	B	現状維持の方向	変更なし
194	3-5-59	公営住宅管理システムの運用	継続事業		住宅政策課	公営住宅管理システムを使用し、市営住宅の入居者管理、収納管理及び家賃算定などを行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	マイナンバーの登録率を向上させる。	A	現状維持の方向	変更なし
195	3-5-60	富士市公共建築物保全システムの運用(市営住宅)	継続事業		住宅政策課	公営住宅ストック総合改善事業に資する、公営住宅などに関する情報をデータベース(台帳整備)により、市営住宅の維持保全のツールの一部とする。	実施中		運用・実施	運用・実施	データの整理、更新を実施する。	B	現状維持の方向	変更なし
196	3-5-61	下水道公営企業会計システムの運用	継続事業		上下水道経営課	伝票などの管理、財務諸表の作成、企業債償還情報の管理、予算編成などを行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	会計システムを継続運用し、財務諸表の作成を通じ、経営成績及び財政状況の把握を行う。伝票類・企業債償還情報・予算編成などの機能が、適正に起動するように検査・確認を行う。	B	現状維持の方向	変更なし
197	3-5-62	下水道固定資産管理システムの運用	継続事業		上下水道経営課	工事及び資産の取得情報などの入力管理、除却資産の特定、減価償却費の計算などを行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	固定資産管理システムを継続運用し、財務諸表の作成を通じ、経営成績及び財政状況の把握を行う。減価償却費の計算などの機能が、適正に起動するように検査・確認を行う。	B	現状維持の方向	変更なし
198	3-5-63	水道公営企業会計システムの運用	継続事業		上下水道経営課	伝票類の管理、財務諸表の作成、貯蔵品の管理、予算編成、企業債償還情報の管理、固定資産の管理などを行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	会計システムを継続運用し、財務諸表の作成を通じ、経営成績及び財務状況の把握を行う。伝票類・企業債償還情報・予算編成等の機能が、適宜に起動するように検査・確認を行う。	B	現状維持の方向	変更なし
199	3-5-64	口座伝送システムの運用(上下水道)	継続事業		上下水道営業課、上下水道経営課	上下水道料金の口座振替・口座振込のデータ転送を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	上下水道事業に係る料金の口座振替および支払経費の口座振込のための伝送システムとして運用した。令和5年12月末日でISDN回線が終了のため、インターネット回線の工事及びデータ伝送利用設定を行った(データ伝送利用手数料有料)	B	現状維持の方向	変更なし
200	3-5-65	下水道受益者負担金システムの運用	継続事業		上下水道営業課	下水道事業受益者負担金及び分担金の賦課収納管理を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	下水道事業受益者負担金及び分担金の賦課収納管理システムの運用維持を行う(システム更新)。	A	現状維持の方向	変更なし
201	3-5-66	下水道総合管理システムの運用	継続事業		上下水道営業課	管渠、排水設備、受益地などのデータ更新、システム保守及び改良を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	管渠、排水設備、受益地などのデータ更新・システム保守・システム改良を行った。	B	現状維持の方向	変更なし
202	3-5-67	OCRシステムの運用(上下水道)	継続事業		上下水道営業課	OCRシステムの運用により、収納事務・収納事務の効率的かつ確実な執行を図る。	実施中		運用・実施	運用・実施	上下水道料金及び下水道受益者負担金等に関するOCRシステムを運用した。	B	現状維持の方向	変更なし
203	3-5-68	管路情報管理システムの運用	継続事業		水道工務課	水道施設データを登録し、水道施設の検索・閲覧を行えるようにする。	実施中		運用・実施	運用・実施	新規・更新データ登録、システム保守管理	A	現状維持の方向	変更なし

No.	事業番号	事業名	事業分類	DX事業	所管部署	事業概要	実施状況	中止・未実施の理由	スケジュール		R5取組内容	評価結果	今後の方向性	今後の事業分類
									実績R5					
									上期	下期				
204	3-5-69	水道施設監視システムの運用	継続事業		水道維持課	遠方監視制御システムを用いて、水道施設の運転状態を上水道管理センターで集中監視する。	実施中		運用・実施	運用・実施	水道水の安定供給に資する監視システムの安定運用と、そのための保守点検業務を予定通り実施できた。	B	現状維持の方向	変更なし
205	3-5-70	終末処理場遠方監視システムの運用	継続事業		下水道施設維持課	システムにより、遠方から終末処理場の状態管理を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	システム運用	B	現状維持の方向	変更なし
206	3-5-71	終末処理場等設備台帳システムの運用	継続事業		下水道施設維持課	終末処理場等の資産（設備）データを蓄積し、簡易に検索・閲覧及び修正を行えるようにする。	実施中		運用・実施	運用・実施	システム運用	B	現状維持の方向	変更なし
207	3-5-72	道路河川占用管理システムの運用	継続事業		建設総務課	道路及び河川の維持管理業務において、道路及び河川占用許可にかかるデータの管理を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	システムの円滑な運用に向け、システムの改善を図る。	B	現状維持の方向	変更なし
208	3-5-73	土木積算システムの運用	継続事業		道路整備課	土木工事の設計価格の算出を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	土木積算システムの契約および運用	B	現状維持の方向	変更なし
209	3-5-74	営繕積算システムの運用	継続事業		施設保全課	公共建築物等の整備に係る設計書の作成において、設計支援システムとなる「営繕積算システムRIBC II」を用いることにより、工事における適正な事業費の作成を行い、効率的な事業執行を図る。	実施中		運用・実施	運用・実施	「営繕積算システムRIBC」の運用、各担当用の2ライセンスを継続取得	B	現状維持の方向	変更なし
210	3-5-75	病院公営企業会計システムの運用	継続事業		病院経営課	伝票管理、財務諸表の作成、企業債償還情報の管理、固定資産台帳の管理、予算編成などを行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	予算編成、伝票管理、決算調製等財務諸表の作成、固定資産台帳管理、企業債償還情報等の管理	B	現状維持の方向	変更なし
211	3-5-76	勤怠管理システム推進事業	継続事業		病院総務課	自動打刻システムの導入により、出勤管理及び各種データ活用による残業・自己研鑽・休暇等の管理を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	自動打刻システムのデータ確認及び職員の負担軽減のための活用の検討	A	現状維持の方向	変更なし
212	3-5-77	ICTを活用した中央病院診療情報システムの管理運用	継続事業		医事課	電子カルテ、各部門システム等情報システムやその通信ネットワークなど、中央病院における診療情報システム安定運用のための管理運用を行う。併せてセキュリティ対策も実施する。	実施中		導入準備	導入準備	令和6年7月システム更新に向け、業者選定、仕様調整を実施。構築作業に入った。	B	現状維持の方向	変更なし
213	3-5-78	口座伝送システムの運用（会計室）	継続事業		会計室	税・料の口座振替・口座振込のデータ伝送を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	税・料の口座振替・口座振込のデータ伝送サービスシステムを運用する。	B	現状維持の方向	変更なし
214	3-5-79	指定金融機関日計・移替システム及びOCRシステムの運用	継続事業		会計室	システムによる指定金融機関日計・移替及びOCRの運用を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	指定金融機関日計・移替システム及びOCRシステムを運用する。	B	現状維持の方向	変更なし
215	3-5-80	校務のICT化	継続事業		学校教育課	統合型校務支援ソフトを整備し、小中学校教職員1人に1台校務用パソコンを配備する。	実施中		導入準備	運用・実施	・校務用パソコン及び校務支援ソフトの効果に活用し、授業と校務のデジタル化が推進された。	B	現状維持の方向	変更なし
216	3-5-81	学籍管理システムの運用	継続事業		学務課	学齢児童生徒の学籍の管理を行う。また、要保護及び準要保護児童生徒就学援助費、特別支援教育就学奨励費の認定支給にかかる管理を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	システムの継続運用	B	現状維持の方向	変更なし
217	3-5-82	選挙管理システムの運用	継続事業		選挙管理委員会事務局	システムにより、投開票事務の効率的かつ適正な管理執行を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	静岡県議会議員選挙・富士市議会議員選挙の執行、各種選挙集計の実施	A	現状維持の方向	変更なし
218	3-5-83	農地台帳管理システム及び農地地図情報システムの運用	継続事業		農業委員会事務局	農地台帳に記録する農地などの情報の随時把握及び的確な補正を行う。また、台帳管理システムと連動して、農地の面的把握と地図との一元管理による事務の円滑化及び効率的な農地管理を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	農地情報を的確かつ迅速に処理し、台帳管理業務の効率化を行う。	B	現状維持の方向	変更なし